

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社
 コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営情報本部 経理部長

(氏名) 安藤 文男

(氏名) 石井 嘉範

TEL 03-6400-7000

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	7,538	4.4	△103	—	△53	—	△37	—
23年3月期第2四半期	7,220	△2.2	△39	—	73	—	△31	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △50百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △76百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△3.15	—
23年3月期第2四半期	△2.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	8,021	3,717	46.3	313.85
23年3月期	8,468	3,852	45.4	321.07

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,711百万円 23年3月期 3,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,430	△0.7	128	△11.7	175	△42.6	78	△55.8	6.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	13,034,660 株	23年3月期	13,034,660 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	1,207,342 株	23年3月期	1,054,982 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	11,909,587 株	23年3月期2Q	12,206,948 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

※ 当社は、以下のとおりに投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年11月15日(火)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による産業活動への影響が、おおむね限定的なレベルにとどまり、政府の景気判断も本年6月以降は上方修正されました。その後、欧州通貨の不安定化を契機とする円高基調に伴い、輸出産業を中心に停滞感が広がってまいりましたが、それでも回復の足取りは緩やかながら、9月末時点までに震災前の景気水準を取り戻すかたちで推移しました。

そうした中、情報サービス市場においては、長期化していたシステム更新サイクルの限度を超えたものを中心に更新案件が出てきており、引き合い案件数は昨年に比べ増加する傾向をみせました。しかし、ユーザーのIT投資は依然として慎重姿勢を維持しており、発注見送りや延期の措置をとる企業が目立ちました。また、案件の契約期間についても従来の半期から四半期さらに月単位へと、順次短縮を求めるユーザーが増えてまいりました。

こうした状況下において当社グループは、採算重視の受注姿勢で臨む一方、ユーザーの信頼向上と収益改善に向けて品質管理・リスク管理の徹底を図るとともに、公共分野のシステム開発や金融系のシステム検証など、既往事業体制のいわゆる横展開による案件開拓といった新規受注獲得に注力してまいりました。これにより、一部に震災の影響とみられる案件見送りなど、受注見込み案件の失注もありましたが、基幹市場の通信分野を中心に、大型継続案件の規模拡大があったほか、前年の大型案件の受注が一巡した大手エレクトロニクスメーカー系の大容量記憶装置の組込みシステム開発案件についても、追加案件の発生により引き続き高水準の受注を実現しました。このほか主な事業案件としては、保険システムの保守・運用業務、携帯電話の通信大手における料金系システムの開発、さらに、化粧品メーカーにおける基幹システムの開発といった新規および継続案件を受注し、当期の売上高は前年同期実績に対し若干増加となりました。

しかし、当期間は全般の稼働率が依然として回復しないことに加え、通信関係の大型開発案件の一部に工数増に伴う低採算案件が発生したこと、加えて新規開拓を含む営業体制拡充などによる販管費の増加にともない営業損益は前年同期に比べ若干悪化しました。さらに、当期間は前年同期における雇用調整助成金の営業外収益計上が大幅に減少したため、経常損益は損失を計上することとなりました。また、四半期純損益は、前年同期に発生した賃借ビルの債務処理等、大きな特別損失の計上がなかったものの、前年同期に比べ若干の悪化となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が7,538百万円で前年同期比4.4%増。また損益面では、営業損失103百万円（前年同期は39百万円の損失）、経常損失53百万円（同73百万円の利益）、四半期純損失37百万円（同31百万円の損失）を計上いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ446百万円減少し8,021百万円となりました。これは主に資産の部では「受取手形及び売掛金」の減少556百万円、「仕掛品」の増加126百万円であり、負債の部では「長期借入金」の減少100百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少し3,717百万円となりました。これは「利益剰余金」の減少97百万円、「自己株式」の増加23百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少13百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.4%から46.3%となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ7百万円（0.3%）増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,724百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は236百万円（対前年同期比171.9%増）となりました。

これは主に収入では売上債権の減少556百万円、支出では賞与引当金の減少58百万円、たな卸資産の増加130百万円、仕入債務の減少90百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12百万円（前年同期は得られた資金61百万円）となりました。

これは主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は216百万円（対前年同期比2.4%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出133百万円、配当金の支払額59百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済が今後、震災前と同様の景気回復基調を本格的に取り戻すか、そのゆくえは短期的には、まず輸出産業の動向を左右する円高基調は正の時期と水準にかかっているとみられます。また、3月の大震災と同様、10月に入って、わが国の自動車やエレクトロニクスメーカーの海外生産拠点とそのサプライチェーン（供給網）を襲ったタイなどインドシナ地域の大洪水の影響にも注視する必要があります。

こうした情勢から、民間の設備投資は、ひと頃の“海外志向一辺倒”から、国内外の動向を見守りたいとする企業意識を反映して一段と慎重なうちに推移することが予想され、情報サービス市場も、低調な水準が持続されると見込まれます。

当社グループを取り巻く市場においても、基幹とする金融や通信、産業等の市場分野を含め、顧客企業は規模・価格・契約期間の各面で、厳しい対応を継続するものとみられ、当社グループは、引き続き採算重視の受注姿勢で臨んでまいります。また、長年培った業務ノウハウとユーザーからの信頼を基礎に、経営トップから現場技術者までの多段的営業活動により新規案件の受注獲得に注力してまいります。

これにより、平成24年3月期の第3、第4四半期におきましては、当期間（第1、第2四半期累計）に比べ、売上規模は増加が見込まれますが、景気回復基調に乗って受注が期末にかけて伸長した前年同期の水準に届くかは不透明な情勢であり、通期売上高は、ほぼ前期並みの水準が見込まれます。一方、利益面では、稼働率の改善や低採算案件の一巡により売上総利益率で一定の改善を見込んでおり、通期業績につきましては、さる10月26日に公表（予想修正）いたしましたとおり、売上高15,430百万円（前期比0.7%減）、営業利益128百万円（前期比11.7%減）、経常利益175百万円（前期比42.6%減）、当期純利益78百万円（前期比55.8%減）と予想しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

四半期会計期間に係る法人税等については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,030	2,724,421
受取手形及び売掛金	2,587,237	2,031,063
商品	—	4,054
仕掛品	198,547	325,251
繰延税金資産	431,906	457,815
その他	181,861	172,159
貸倒引当金	△538	△538
流動資産合計	6,116,046	5,714,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,596	150,220
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	42,278	38,086
土地	119,332	119,332
有形固定資産合計	313,207	307,639
無形固定資産		
ソフトウェア	172,617	147,140
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	181,307	155,829
投資その他の資産		
投資有価証券	588,886	572,207
繰延税金資産	999,961	1,009,316
その他	270,594	263,222
貸倒引当金	△2,000	△1,400
投資その他の資産合計	1,857,442	1,843,346
固定資産合計	2,351,957	2,306,815
資産合計	8,468,003	8,021,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515,374	425,101
1年内返済予定の長期借入金	233,500	200,500
未払法人税等	53,552	24,837
賞与引当金	602,382	543,616
受注損失引当金	42,348	21,040
その他	430,834	380,620
流動負債合計	1,877,992	1,595,716
固定負債		
長期借入金	146,065	45,815
退職給付引当金	2,481,389	2,558,768
負ののれん	8,401	4,133
資産除去債務	59,105	62,221
その他	42,994	36,594
固定負債合計	2,737,954	2,707,531
負債合計	4,615,947	4,303,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	1,043,094	945,737
自己株式	△297,236	△320,655
株主資本合計	3,834,967	3,714,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,394	△2,242
その他の包括利益累計額合計	11,394	△2,242
少数株主持分	5,693	5,845
純資産合計	3,852,055	3,717,795
負債純資産合計	8,468,003	8,021,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	7,220,063	7,538,519
売上原価	6,127,865	6,439,150
売上総利益	1,092,197	1,099,369
販売費及び一般管理費	1,132,091	1,202,419
営業損失(△)	△39,893	△103,050
営業外収益		
受取利息	520	164
受取配当金	16,358	8,734
助成金収入	87,797	29,786
受取賃貸料	3,890	—
持分法による投資利益	5,917	7,464
負ののれん償却額	5,508	4,267
その他	5,031	6,685
営業外収益合計	125,023	57,102
営業外費用		
支払利息	5,239	2,670
賃貸収入原価	1,294	—
支払手数料	2,942	2,948
その他	1,678	1,926
営業外費用合計	11,154	7,545
経常利益又は経常損失(△)	73,976	△53,493
特別利益		
固定資産売却益	280	—
貸倒引当金戻入額	500	—
特別利益合計	780	—
特別損失		
固定資産廃棄損	5,190	1,671
減損損失	23,023	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,560	—
その他	87	50
特別損失合計	73,862	1,721
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	894	△55,214
法人税等	31,858	△17,907
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△30,963	△37,306
少数株主利益	458	151
四半期純損失(△)	△31,422	△37,458

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△30,963	△37,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,423	△13,636
その他の包括利益合計	△45,423	△13,636
四半期包括利益	△76,387	△50,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76,845	△51,095
少数株主に係る四半期包括利益	458	151

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	894	△55,214
減価償却費	40,865	47,896
減損損失	23,023	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,560	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	91,646	77,379
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,576	△58,766
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△500	△600
受取利息及び受取配当金	△16,879	△8,898
支払利息	5,239	2,670
持分法による投資損益(△は益)	△5,917	△7,464
固定資産除売却損益(△は益)	4,910	1,671
売上債権の増減額(△は増加)	66,283	556,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	△278,932	△130,758
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,801	△90,273
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,412	△46,981
その他の資産の増減額(△は増加)	7,770	9,702
その他の負債の増減額(△は減少)	55,529	△36,947
その他	1,619	1,507
小計	23,303	261,096
利息及び配当金の受取額	16,879	8,898
利息の支払額	△5,239	△2,670
法人税等の支払額	△16,537	△33,416
法人税等の還付額	68,669	2,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,075	236,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の取得による支出	△1,199	△1,306
固定資産の取得による支出	△46,317	△15,645
固定資産の売却による収入	29,400	—
子会社株式の取得による支出	△35,000	—
長期貸付金の回収による収入	600	600
その他	14,182	3,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,665	△12,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△150,650	△133,250
自己株式の取得による支出	△528	△23,418
配当金の支払額	△60,358	△59,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,537	△216,582
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,797	7,391
現金及び現金同等物の期首残高	2,244,094	2,717,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,181,297	2,724,421

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。